

ロシア人研究者から見た極東地域

— 日ロ極東学術シンポジウムから —

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

はじめに

昨年11月13日、14日の2日間、京都市で開かれた「第20回日ロ極東学術シンポジウム」に参加する機会を得た。

今回のシンポジウムでは、極東地域に在住するロシア人研究者を中心に、中央政府の地域政策、極東と太平洋地域との関係、人口移動、木材貿易、民族問題など多岐に亘る研究発表があった。加えて、それぞれの報告に対しては、日本人研究者が討論者の立場から意見を開陳するとともに、会場からも活発な発言が飛び交った。ただ、テーマが多い中での時間制限から、討論の深まりが見られなかったのは残念であった。

本稿では、多くの研究発表の中から、特に印象深かった報告を抽出し、質疑応答を含め、簡単にまとめたものである。

1 アジア太平洋地域における地政学的プロセス

P.Ya バクラノフ氏

(ロシア科学アカデミー会員、太平洋地理学研究所所長)

A 報告内容

a アジア太平洋地域の地政学的プロセス(変遷)

地政学的プロセスとしては、各国の国境の変動、さまざまな地域グループや多国間統合による境界線の形成と変動、個々の国の地理的影響範囲の形成と変動のほか、地域グループや多国間統合による地理的影響範囲の形成や変動が含まれる。最も活発な地政学的プロセスは、第2次世界大戦のような世界的戦争を契機に生まれる。すなわち、極めて活発な地政学的プロセスは、20世紀後半とわりわけその末期に特徴づけられている。20世紀後半のアジア太平洋地域の地政学的プロセスを以下のように分類することが出来る。

- ①地域統合 — APEC、ASEAN、その他の形成と発展およびその地理的な影響範囲の拡大
- ②南北ベトナムの再統一
- ③香港とアモイの中国への再編入
- ④新しい地域グループ — 日本海周辺の国および地域(ロシア極東地域、中国東北地方、朝鮮半島、日本)を包含するもの、上海協力機構(中国、ロシア、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギジア、タジキスタン、ウズベキスタンなどを構成とする経済協力組織)
- ⑤中国、韓国、日本、ベトナム、カナダ、オーストラリア、その他アジア太平洋諸地域の地理的な影響範囲の拡大、アメリカの影響力の強化、ロシアの影響力の縮小など

b アジア太平洋地域の地政学的諸問題

国境の未確定や個々の国・国家グループの地理的影響範囲が不安定であることからくる地政学的諸問題の存在が、地政学的プロセスの最も重要な要因となっている。現在、同地域の地政学的諸問題を生みかつ持続させている基本的要因は以下の通りである。

- ①第2次世界大戦の歴史的遺産 — 太平洋上のさほど大きくない島嶼の帰属の未確定など
- ②朝鮮戦争(1950~53年)の歴史的遺産 — 朝鮮半島

の分断

- ③経済発展のさまざまなテンポに関連する諸国間の経済・社会的格差の存在
 - ④人口数とその増加率の高低
 - ⑤政治体制の複雑さ
 - ⑥民主主義の未成熟性
- c アジア太平洋地域の地政学的プロセスの将来展望
地政学的プロセスは時間とともに変化する。もし、地政学的プロセスと諸問題にかかわる諸要因の将来への変動を抑えることが出来れば、地政学的プロセスそのものをあらかじめ評価することが可能となる。このようにして将来を展望すれば、同地域の将来の地政学的プロセスの基本的方向を以下のように予測することが出来る。

- ①平和的民主主義の基盤に立脚した朝鮮半島の統合 → 地政学的関心の強化とその影響範囲の拡大
- ②中国の地政学的関心の強化とその影響範囲の拡大
- ③日本の地政学的関心(太平洋地域グループの主導権に向けられた関心も含め)の強化とその影響範囲の拡大
- ④太平洋の公海領域での影響範囲をめぐるアメリカ、ロシア、中国、日本、朝鮮半島などの地政学的関心の強化と交錯
- ⑤戦略的海上輸送ルートに対する支配権をめぐるアメリカ、ロシア、中国、日本、朝鮮半島などの地政学的関心の強化と交錯
- ⑥エネルギー源、漁業源が集中している海上区域における影響範囲をめぐるアメリカ、ロシア、中国、オーストラリア、日本、朝鮮半島などの地政学的関心の強化と交流

現在、同地域では、アメリカ、ロシア、中国、日本という4つの中心をもつ地政学的構造が形成されている。その中で、圧倒的な地政学的力をもっているのはアメリカである。しかし、同地域の地政学的プロセスに対して、将来、大きな影響力を及ぼすのは“地政学的四角形”(アメリカ、日本、中国、ロシア)であろう。特に、この四角形の中で、アメリカ-日本、日本-中国、中国-ロシア、ロシア-アメリカ、アメリカ-中国、日本-ロシアの6つの基本軸の形成が可能であり、今後、どの地政学的基本軸が主導的になるかによって、アジア太平洋地域の地政学的プロセスの方向が決まることになる。現状で見ると、どの基本軸もグローバル化の中で、力強いものになるであろうし、また変化も生ずるであろう。要は、これらの基本軸は、原油・ガスパイプライン、電力供給、輸送インフラ、環境など同地域の共通課題に取り組むため、具体的な調査研究、プログラム作成に向けてまず地域の機構の形成を目指すことが肝要であろう。

B 質疑応答の中から — 報告者の発言 —

- ①“四角形論”は、ハンチントンの文明衝突論の考え方よりもっとスケールを細かく見たものである。
- ②中国の存在の重要性は言うまでもないが、技術と文化の影響力をもつ日本を過小評価してはならない。アメリカのポテンシャルは最も高いが、経済に比べて文化の影響力が弱い点で、若干の疑問をもっている。

- る。
- ③基本軸のひとつである“アメリカ - 中国”は協力よりはむしろ、マイナス面が大きく出てくる可能性がある。
 - ④北朝鮮に対しては、国際的協力が必要であり、平和的に市場経済化→統一へシフトしていくことが望まれる。数日前訪朝したが、南北間の人流の増加、韓国大企業の代表者の訪朝、国境経済特区の開発、中国、オーストラリア、ロシアなどとの合併事業(約100社)の胎動も窺われた。

2 ロシア極東連邦管区の発展方向とその問題

P・A・ミナーキル氏

(ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長)

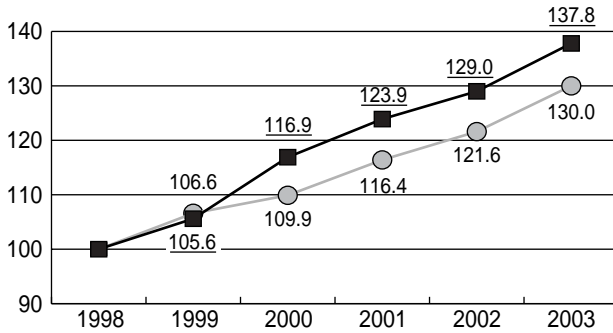
A 報告内容

a 極東地域経済への疑問

- ①1998年の経済危機以降、ロシア経済は回復に転じたが、極東地域の経済は総じて全国平均を下回っている(図1、図2、図3、図4)。さらに、同地域経済の安定的成長の可能性については疑問が残る。
- ②極東地域の場合、経済の安定成長をもたらす経済循環(ルーブル切下げ→輸出増→生産増→投資拡大)の効果が見られないからである。例えば、輸出増の中味が、サハリン州を中心としたエネルギー資源に依存し、同地域の輸出製品輸出の伸びが鈍く、生産への関連が薄い。
- ③個人所得は上昇しているが、人口の減少傾向が続いている。これは、住民が生涯賃金に関心があるため、ロシア西部へのシフトに歯止めがかからないためと見られる。
- ④極東地域内で、地域別の片寄りが見られる。例えば、投資の伸びは、サハリン州、ユダヤ自治州が大きく、沿海地方、マガダン州が鈍い。また、鉱工業生産は、ハバロフスク地方、沿海地方、ユダヤ自治州の伸び

- が大きく、サハ共和国、マガダン州は減少傾向を強めている。
- b 新「極東・ザバイカルプログラム」と極東地域経済のパフォーマンス
 - ①2002年3月、既に発効していた「極東・ザバイカルプログラム(1996年~2005年)」に対し、修正・期間延長(2010年まで)が承認された。しかし、それ以降、極東地域の経済は、新プログラムに掲げられた主要経済目標値からかけ離れ、当初期待されていたようなパフォーマンスを示していない(表1)。
 - ②極東地域を内部的に見ても、パフォーマンスが斑模様となっている。経済の成長要因が、それぞれ地域ごとに異なり、新プログラムが地域の諸問題を解決する万能プログラムとして期待出来なくなってきている。したがって、地域の中には、独自の発展戦略を策定する動きが出てきている。
 - ③明るい材料として、同地域の固定資本投資が、2002年~2003年の2年間で計44%増加し、新プログラムの予測値26%を上回ったことがあげられる。投資内容は、サハリンプログラムの始動、シベリア鉄道の近代化、チタ~ナホトカ間道路の建設、ブレヤ水力発電所建設などである。ただ、今後、投資が同地域において追加的な経済成長を促す牽引役になるかどうかは不透明である。
 - ④分野別に、2002年~2003年間の実施状況を見ると(表1) 国家の重要案件であるエネルギー分野の電力生産、石炭採掘が新プログラムの目標値に対し、未達成であり、石油、天然ガスの生産量も、目標値を下回った。漁業分野は、漁獲量が減少している。しかし、漁獲量の減少よりは、漁業分野を制御することが不可能な現実が大きな問題となっている。
 - ⑤極東管区で実施された投資のうち、極東プログラムに掲げられた案件リストに含まれているプロジェクトへの投資比率が、2002年で23%、2003年で15%に過

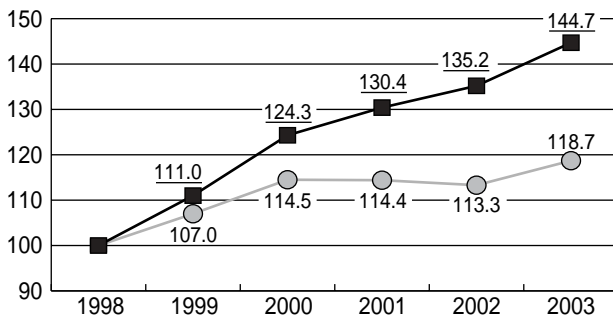
図1 ロシア全体と極東のGDPの推移(1998年=100)



注: ■ ロシア全体
○ 極東

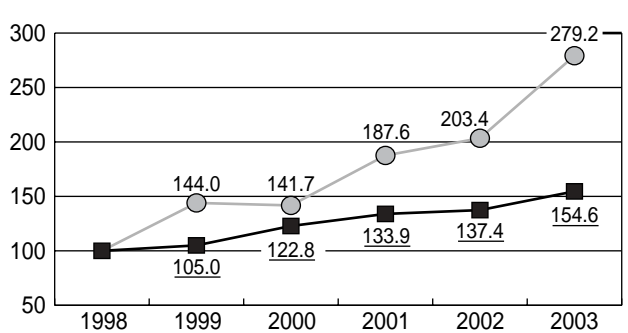
資料:「ロシア東欧経済速報」2004年8月5日(No.1302)

図2 ロシア全体と極東の鉱工業生産の推移(1998年=100)



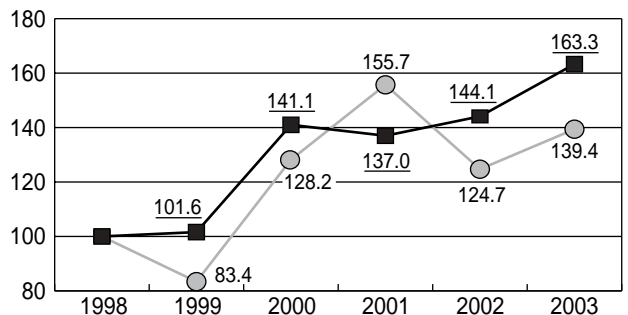
資料:「ロシア東欧経済速報」2004年8月5日(No.1302)

図3 ロシア全体と極東の固定資本投資の推移(1998年=100)



資料:「ロシア東欧経済速報」2004年8月5日(No.1302)

図4 ロシア全体と極東の輸出高の推移(1998年=100)



資料:「ロシア東欧経済速報」2004年8月5日(No.1302)

表1 極東・ザバイカルの主要指標の伸び率 (増減率、%)

	プログラム 年平均	実績、前年比	
		2002	2003
鉱工業生産	8.4	0.8	5.3
固定資本投資	12.3	5.0	37.3
電力生産	2.9	1.2	0.1
石油生産	9.6	12.7	1.0
天然ガス生産	11.4	2.1	0.3
石炭生産	6.6	4.7	5.9
魚介類水揚げ	4.9	19.5	14.0

資料：ロシア東欧経済速報 2004年8月5日 (No.1302)

ぎない。このことは、投資をしかるべき方向に誘導する制度的な条件が欠如していることを意味していると言えよう。資金源の動きを見ると、特に連邦政府の負担分として計上されていた予算額の減額(2002年度が23%、2003年が50%)が目立つ。

- ⑥新プログラムが、社会政策分野への資金拠出を見直さない限り、同地域の人口流出は続くものと懸念している。
- ⑦新プログラムでは、同地域の経済を、アジア太平洋諸国の経済と統合することが主唱されている。確かに、具体的な政策が明確になりつつあるが、実現にはまだ程遠いと予測している。

かくして、ミナーキル氏は「2000年から2004年にかけての極東地域経済のパフォーマンスには、新しい危機の潜在的要因が隠れている」とまとめた。すなわち、同地域経済が新プログラムの目標値に達しない状態の中で、特にエネルギー、運輸、通信、漁業といった基幹部門のプログラム案件に投資される資金は決して大きくはない。このことは、国家の地政学的課題を経済的な事業に転換していくような制度的誘因が、新プログラムにおいて不十分であることを示している。したがって、プログラムの一義的な目的はこうした転換を可能とするような地域に根ざした経済的な仕組みづくりにあるのではないかと述べた。

B 質疑応答の中から — 報告者の発言 —

- ①ロシア全体の順調な経済の動きは、アメリカ経済の成長に支えられており、極東地域経済は中国経済に依存している。
- ②極東地域経済の安定は、原料への対外依存に支えられている。当面、安定は続くものと思われるが今後、中国経済が変化することになれば— 低迷状態へ—、極東地域としては産業構造の転換が緊要の課題となるであろう。

注記：ミナーキル所長の報告内容は、(株)ロシア東欧貿易会資料(ロシア東欧経済速報)に掲載された同所長の寄稿「ロシア極東経済の戦略と現実(2004年8月)」とほぼ同じであり、同資料も参考にしながらまとめた。

3 ロシア極東と東アジア諸国との木材貿易の諸問題

A・S・シェンガウス氏

(ロシア科学アカデミー極東経済研究所部長)

A 報告内容

a 木材産業の概観

- ①極東地域の木材産業は、その誕生当初から木材輸出で一本化していた。木材輸出の最初の試みは1859年のことであったが、安定した輸出が行われたのは1907年ごろであった。それ以降30年余、中断することなく木材輸出は続けられている。主な輸入国は日本であった(1930年には、全輸出の77%を占めていた)。終戦後、1954年に海外への供給が再開し、1987年には木材輸出量が860万m³(ピーク)に達した。しかし、ロシアの経済危機の過程において、減少し1997年には450万m³に落ち込んだが、1998年以降増加に転じ、2003年には1980年代の最大量を上回るようになった

表2 ロシア極東からの木材輸出

年	原木		製材、千m ³	チップ、千m ³
	合計、千m ³	内、日本向け、%		
1954	2	100	-	-
1960	925	99	1	-
1970	6,995	100	181	-
1980	5,596	82	291	527
1985	7,259	60	378	406
1990	6,095	65	243	332
1995	4,020	75	114	25
1997	4,520	87	202	180
2003	11,180	40	384	135

資料： , 1998 ; 2004 .

(表2)

- ②2000年まで、極東地域からの木材輸出は、日本市場が首位を占めてきたが、日本側からの資材品質に対する注文も強まった。2001年以降、経済成長の著しい中国が主要な木材輸出国となった。極東地域から中国への木材輸出は、1958年から1965年まで行われたが、1980年代半ばに再開された。現在、約500~600万m³の水準で推移している。ただ、中国の場合には、資材の品質に対する注文は少ないが、価格面でシビアであり利益は低い。

b 木材産業の現状

- ①極東地域からの木材輸出に問題がないわけではない。現在、最も価格の高い品質および最高等級の原木輸出に集中する傾向が見られ、極東地域の森林状況が悪化してきている。
- ②1986年まで、木材輸出には国家独占企業体が存在していた。現在、極東地域では、外資企業を含め、500以上の木材輸出業者が活動し、特に、地場企業の多くは、貿易経験がなく、無秩序な競争を行い、不当に価格を引き下げている。
- ③1980年代末まで、針葉樹種の原木は、ほぼ完全に輸出されていた。2003年には、極東地域から日本へ輸出された原木の96%は針葉樹種であり、広葉樹種はわずか4%に過ぎなかった。中国市場は高価格の広葉樹種への需要が強く、現在、中国に対して年25~35万m³の「トネリコ」やその他の広葉樹種が輸出されている。ただ、広葉樹種の伐採は針葉樹種よりも厳しく管理されている。
- ④原木調達の生産費は常に増大している。1990年代後半において、原木1m³の平均原価は35ドルであったが、現在は燃料費、輸送費の上昇を背景に45ドルである。他方、シベリア産原木は、比較的安い燃料費で生産されるため、極東産原木と輸出面でライバル関係にある。1990年代中頃、極東地域の港湾を經由して日本へ輸出された原木の1/4から1/3を占めていたのは中央シベリア、東シベリアの森林で調達された原木であった。現在、シベリア原木の流れは、経済的によりアクセスし易い中国市場へ、転換しつつある。
- ⑤現在、中国の木材市場では、極東産原木の2倍のシベリア産原木が消費され、さらにシベリア地域では、中国へパルプおよび紙なども供給している。
- ⑥これまで、極東地域の南部において輸出に依存しながら発展してきた林業は、太平洋市場—特に、日本市場—における一連のファクター(ロシア輸出業者の不当競争、日本経済の不況に伴う原木需要の減退、太平洋市場への大量のシベリア産原木の流入など)が作用して極東地域の木材輸出の価格状況は複雑な状況になっている(表3)。

表3 主要な木材市場における平均価格の推移 (米ドル/m³)

種類	2002年6月	2003年6月	2004年6月
日本市場：輸出業者の契約価格			
針葉樹種用材			
ロシア産	72	74	112
北アメリカ産	583	622	640
東南アジア産	111	108	125
ニュージーランド産	96	95	135
針葉樹種製材			
ロシア産	195	192	225
北アメリカ産	509	465	624
チリ産	172	190	235
ヨーロッパ産	230	230	290
中国市場：綏芬河市国境持込渡し (DAF) 価格			
針葉樹種用材	62	53	75
広葉樹種用材	134	140	165

資料:

2002-2004 .

c 木材産業の課題

極東地域の木材産業およびその輸出発展の可能性は、多くの点において問題を抱えているだけに、今後、新しい構造(システム)を再構築することが出来るかどうかにかかっている。

- ①高品質の原木の原始的な輸出を継続する限り、輸出の停滞、さらに20~30年の間には大きく減少することになる。同時に、既に開発された地域におけるものを含め、低廉な原木の在庫増が予想される。
- ②極東地域の森林産業にとって、基本的な戦略展開を志向しなければならないのは、国内外の市場において競争力のある生産物の産出を伴う木材加工の促進である。
- ③ここ数年、こうした生産体制の構築のための具体的事業活動が行われているが、現在、投資資金の不足に直面している。そのため、外資の誘致——特に、日本、中国との合弁事業に努めている。他方、自国資本は、極東地域の森林産業に対して消極的である。
- ④近い将来、極東地域の森林産業の戦略的な対外パートナーは、日本、中国、韓国そしてアメリカであろう。したがって、これら海外パートナーの今後の行動が、極東地域の森林の状況および政策に大きな影響を与えることになる。既に、50年間に亘り、森林産業の恒常的なパートナーである日本の行動はより重要である。

B 質疑応答の中から — 報告者の発言 —

- ①森林産業に関する権利、法律関係については、オブション制度が実施されているが、伐採は無秩序に行われている。木材輸出については、外国貿易を行う

地場商社が存在するが、輸出市場は乱れている。

- ②木材の高度加工については、いくつかの投資プロジェクトがある。例えば、アムールスク市でのパルプ生産工場、コムソモリスク・ナ・アムール市でのパルプ紙生産コンビナートなどである。
- ③植林事業については、自然林の復活もあり、そんなに重要視していない。むしろ、火災による森林面積の減少に対する防火対策が大きな問題である。

おわりに

本稿で取りあげたシンポジウムの報告内容に対する若干の感想を以下の通り簡単にまとめてみた。

- ①バクラーノフ所長の地政学的プロセスの報告は、これまで北東アジアに関する国際学術会議等で発表されたテーマのようなスケールの大きな内容であった。特に、報告の中での6つの推進軸の形成に関する提唱は、極東地域のロシア人研究者が北東アジア地域における多国間経済協力問題に関心を示したものと興味深かった。
- ②極東地域経済は、ここ数年全国ベースよりやや遅れているとは言え、順調な推移を示しているが、ミナキル所長が報告で指摘されたように、域内格差の存在、産業構造改革の低迷、人口の減少など将来への不安材料を抱えていることも確かであろう。ただ、最近、中央政府は“北東アジア地域の中の極東”をアピールすることへの重要性を認識し、地方政府、地場企業も自らの力で何かをしなければならぬといった意識が芽生え、こうした動きを反映して、対ロビジネスの具体的変化が見られる。昨年12月、プログラムの目標値の下方修正が行われたということであり、現状での極東地域経済のパフォーマンスは、将来への発展プロセスとしてとらえ、日口間の経済協力を深めつつこれからの発展に期待したい。
- ③シエンガス部長の極東地域の木材産業に関する報告は、日本における木材事情を改めて考えさせられた点で意義深かった。すなわち日本の木材産業は、表4の通り、木材需要の減少、日本国内での生産・流通市場の変化、日本の製材工場の減少、日本住宅着工予想戸数の100万戸割れ傾向——などの諸要因を背景に、木材の生産・流通形態は大きく縮小せざる状態になってきている。ただ、日本の木材関連業者は、極東地域の木材産業を将来も発展を続ける有望産業としてとらえ、また同地域は重要な木材・木材製品供給地域としている。今後、日本は、極東地域が志向している木材の高度加工化への資金、技術面での協力を推進するとともに、ロシア側に対しては、地方政府、地場企業の市場経済化への意識転換、投資環境の改善、法整備の促進などさらなる努力を求めていくことも必要であろう。

表4 日本の世界各国からの丸太と製材の輸入量

(単位: 1,000m³)

	南洋		北米		ロシア		ニュージーランド		チリ		アフリカ		北欧		総計	
	丸太	製材	丸太	製材	丸太	製材	丸太	製材	丸太	製材	丸太	製材	丸太	製材	丸太	製材
1996	5,781	1,214	6,977	7,583	5,448	398	2,045	243	15	397	626	192	1,195	21,085	11,030	
1997	5,233	1,272	5,565	6,231	6,134	504	1,799	262	48	633	666	140	1,760	19,585	10,661	
1998	3,192	777	4,668	4,053	4,761	295	1,805	212	8	373	153	79	1,101	14,667	6,812	
1999	3,404	922	4,659	4,535	6,096	448	1,511	223	10	441	202	11	1,870	15,893	8,439	
2000	3,034	973	4,673	4,324	5,512	541	1,747	242	13	466	231	44	2,196	15,254	8,744	
2001	2,000	882	4,020	3,522	5,295	585	1,569	209	8	412	225	64	2,286	13,180	7,890	
2002	1,982	817	3,698	3,060	4,739	688	1,457	189	8	336	111	101	2,473	12,095	7,562	
2003	1,717	786	3,830	3,811	5,087	761	1,479	201	5	356	120	33	2,723	12,270	8,638	
累計	77,692	15,300	89,300	76,404	71,781	5,957	23,220	3,175	377	5,759	4,351	1,568	17,248	268,290	123,844	

資料:「日ロ木材貿易の現状と課題」 ロシア東欧貿易調査月報 2004年12月号